

## 国は、運営交付金の減額を直ちに止め、逆に増額せよ

### トランプの発言から「文科省の嘘」が判明

文科省は国立大学法人に対して2004年からアメリカの私立大学の様に国に頼らず、「自立・自助で外部資金の獲得と授業料の値上げ」をさせ、その分運営交付金を毎年1%減額してきました。その削減総額は86大学で2兆3千億円にもなります。(2004年交付額を基準にして)。この間消費税は2度も値上げされ5%から10%になっています。

九大でも毎年約1億円が減額され続けています。

しかしトランプ大統領が明らかにした、「ハーバード大学では複数年とは言え、実に22億ドル(3200億円)の補助金を国から受け取っていた」ことが判明し、文科省の嘘がばれました。

「政府は運営交付金の削減を直ちにやめ、逆に増額する」ように強く要求します

(参考) 国立大学協会声明: [https://www.nara-ni.ac.jp/news/2024/pdf/20240614\\_12.pdf](https://www.nara-ni.ac.jp/news/2024/pdf/20240614_12.pdf)



## 大学ファンドの真相 最後に「拒否権が判明」、大学の教職員は蚊帳の外

国民の税金で運営されている国立大学法人を、特定の企業に奉仕させると言う「大学ファンド」の実態が明らかになりました。

大学ファンドは「公的資金10兆円を金融市場で運用し、その利益で大学を支援する」という構想ですが、そのためには①毎年3%の事業成長、②注目度が高い論文(トップ1%の論文)、③自前で1兆円の独自ファンドの獲得を義務付けると言う超難題を課しています。

さらに大学運営の主体となる「運営方針会議」はその過半数が、企業経営者などの外部委員で構成され、ここでの議決でも「学外委員が反対」すれば決定できない仕組みになっており、事実上の「拒否権」があるのです。

国民の税金を特定の企業のために大学を使い、営利に結びつかない基礎研究や文系などは切り捨てられる運命です。

### 学術会議を法人化の名目で、解体する法案に反対しよう いま国会で審議中

いま、日本の将来を左右する学術会議解体法案が国会で審議されています。これは現行の学術会議を法人化して「すべての大学を政府の意のままにコントロールできる」ように改編しようとするものです。

この背景には、「儲かる産業である兵器生産を推進するため、日本の軍事化を目指す」経団連を頂点にした経済界からの強い要求があり、大企業の利益に貢献する研究を優先し基礎研究や文系は縮小すると言う、安倍政権時代の「学術会議会員6氏任命拒否」とつながっているのです。

日本を「非核・戦争をしない国」にするのか、「産官学による軍事大国化」に突き進むかの分かれ道にきているのです。

皆さんもこの問題について、職場で議論を深めましょう